

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第2項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成27年10月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第16期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社パイプドビット                         |
| 【英訳名】      | PIPED BITS Co.,Ltd.                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 佐谷 宣昭                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂二丁目9番11号                     |
| 【電話番号】     | (03)5575-6601                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 大屋 重幸                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂二丁目9番11号                     |
| 【電話番号】     | (03)5575-6601                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 大屋 重幸                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                         |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第15期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第16期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第15期                              |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                             | 自平成26年<br>3月1日<br>至平成26年<br>8月31日 | 自平成27年<br>3月1日<br>至平成27年<br>8月31日 | 自平成26年<br>3月1日<br>至平成27年<br>2月28日 |
| 売上高 (千円)                         | 1,512,576                         | 1,881,721                         | 3,173,910                         |
| 経常利益 (千円)                        | 304,925                           | 333,232                           | 634,915                           |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 176,685                           | 180,013                           | 372,362                           |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 175,258                           | 181,757                           | 370,397                           |
| 純資産額 (千円)                        | 2,478,366                         | 2,760,276                         | 2,638,651                         |
| 総資産額 (千円)                        | 3,093,597                         | 3,575,451                         | 3,388,578                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額 (円)        | 22.56                             | 22.31                             | 46.94                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | 21.92                             | 22.18                             | 45.93                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 80.1                              | 76.8                              | 77.6                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 259,599                           | 238,511                           | 562,801                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 36,660                            | 701,105                           | 598,841                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 20,054                            | 49,962                            | 55,248                            |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円)    | 1,662,220                         | 855,491                           | 1,368,047                         |

| 回次                | 第15期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第16期<br>第2四半期連結<br>会計期間           |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間              | 自平成26年<br>6月1日<br>至平成26年<br>8月31日 | 自平成27年<br>6月1日<br>至平成27年<br>8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.18                             | 10.18                             |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートが連結子会社となったほか、第三者割当増資の引受けに伴い、新たに株式を取得した株式会社カレン及び当社連結子会社のペーパレススタジオジャパン株式会社の関連会社として設立した株式会社MAKE HOUSEを持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成27年8月31日現在では、当社及び連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円安局面の定着や政府・日銀の各種政策の効果を背景に企業収益の改善基調が継続する一方で、平成27年4～6月期の国内総生産（GDP）の1次速報値が年率換算で0.4%減と3四半期ぶりにマイナスに転じ、景気の踊り場局面に入るほか、中国経済の減速懸念を契機とした株価下落など景気が下押しされるリスクに注視を要する状況であります。

当社グループでは、持続的なクラウド、モバイルサービスの市場の持続的拡大や昨今の官民事業者における情報漏えい事件の影響によるセキュリティ対策への関心の高まりのほか、マイナンバー対応をはじめとした法規制対応に係る旺盛なITシステム需要が見込まれるなどの追い風の事業環境下において、当連結会計年度における「既存事業の成長加速」と「新規事業の収益モデル確立」という2つの重点方針のもと、社内組織基盤と事業収益基盤を強化するための積極投資を中心とした事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動としては、平成27年3月1日付でパイブドビッツ総合研究所を立ち上げ、主に政府の政策に対して、情報通信技術の活用や課題、先行事例など様々な調査研究や実証実験を行い、公表や提言等を通じて、地域や社会の課題解決に貢献してまいります。

平成27年3月16日付で、従来より当社の情報資産プラットフォームの販売面での協力関係にありました、デジタルCRMを主力事業とする株式会社カレンとの更なる事業連携の強化を目的として第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

併せて、同日付で、前連結会計年度に第三者割当増資の引受けを実施したSprinklr Japan株式会社の親会社である、Sprinklr, Inc.に対し、純投資目的として約400万米ドル（478百万円）の出資を決議いたしました。

平成27年3月19日より、中部圏での販売網拡大と、お客様やパートナー様の満足度向上を目的として国内5拠点目となる名古屋支店を開設し、営業を開始いたしました。

平成27年5月20日には、オープンデータサービスの事業化を目的とした新会社である株式会社パブリカの設立を決議いたしました。オープンデータを活用したITサービスの開発と普及を通じて、行政のBPR（Business Process Re-engineering）やコスト削減を実現し、官民協業による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与してまいります。

平成27年7月3日には、株式会社講談社との女性誌のEC事業展開に係る基本合意と新会社設立（株式会社ウェアハート）を発表し、同社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのEC事業を展開してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社は、ペーパレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートの4社、持分法適用関連会社は、株式会社カレン及び株式会社MAKE HOUSEの2社であります。Sprinklr Japan株式会社及びSprinklr, Inc.への出資は投資有価証券に計上しております。なお、平成27年9月1日付で株式会社パイブドビッツの完全親会社となりました純粋持株会社パイブドビッツ株式会社の設立に係る組織再編費用約17百万円を一時費用として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は1,881百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は342百万円（同12.1%増）、経常利益は333百万円（同9.3%増）、四半期純利益は180百万円（同1.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 情報資産プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

##### ) 「スパイラル(R)」

平成27年4月に、ソフトブレン株式会社が提供する営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」と「スパイラル(R)」の連携による新サービス共同開発の開始を発表いたしました。この提携を通じて、より付加価値の高いサービスや利便性を提供することを図ってまいります。

同年7月には、セキュアなクラウド環境で各社各様の現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」のほか、新バージョン1.11.11として新機能搭載、機能改善及び操作画面のリニューアルを実施し、大幅なユーザビリティの向上を実現いたしました。

また、マイナンバー対応への取り組みについて、全国各地で主催・共催セミナーを精力的に開催し、制度の啓蒙及び当社サービスの案内を行ってまいりました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,244件となりました。

) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成27年4月に、「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.11を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、新機能である「バンドル(まとめ買い)機能」の搭載等により割引プロモーションに対応することが可能となりました。

同年6月には、新バージョン3.1.12を提供開始し、既存機能の改善を発表いたしました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は59件となりました。

) 会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

平成27年4月に、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の新バージョン15.3.0をリリースいたしました。簡易課税制度のみなし仕入れ率見直しで新設された第六種事業に対応いたしました。この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,307件となりました。

) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成27年3月に、「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.6.1を発表いたしました。社員DB機能により社員管理システムとグループウェア間で情報を同期できるようになり、社員情報管理の省力化や情報更新漏れ等などの人的ミスを削減できるようになりました。

同年8月には、タスク管理や電話メモ機能といった新機能及び既存機能改善等を実装した新バージョン1.7.0を発表いたしました。

この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,302件となりました。

) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」では、スマホアプリのバージョンアップのほか、平成27年4月に開催されました下北沢の56店舗の食べ歩き、最高の一皿に投票するグルメイベント「ばるばる下北沢」を支援し、各メディアにも取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「政治山(R)」では、平成27年3月に、議員向けの政治山限定サービスを発表したほか、平成27年4月に実施されました統一地方選挙の特設ページを開設するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「ArchiSymphony(R)」では、当社子会社であるペーパレススタジオジャパン株式会社が従前まで未進出であった住宅業界向けのBIMの展開を図ることを目的として、全国約500店の工務店を傘下に持つ株式会社エヌ・シー・エヌとの合弁会社を設立し、同年6月より事業展開を開始しております。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 41stシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築や、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通して、公正な選挙運営を支援いたしました。

また、前事業年度に出資したSprinklr Japan株式会社との協議及びSprinklrプラットフォームのプレ営業を開始するなど、ソーシャルメディア分野における事業展開に着手いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの売上高は1,499百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は303百万円(同1.8%増)、有効アカウント数は10,200件となりました。

広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2014年(平成26年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成26年の総広告費6兆1,522億円の内、インターネット広告市場は1兆519億円(前年比112.1%)と推定され、当該市場においては初の1兆円を超えるなど、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。今後は、広告の代理販売にとどまらず、広告配信技術を有効活用するためのコンサルティングにも注力してまいります。

これらの結果、広告事業の売上高は109百万円(前年同期比54.7%増)、営業利益は27百万円(同268.8%増)、有効アカウント数は241件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,054百万円となります。

#### ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)当社子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成27年7月には、オムニチャネル実践研究所より、業種業界を問わず複数の顧客チャネルを持つ中堅規模以上の企業を対象とした、新ソリューション「スパイラル(R)オムニチャネルソリューション」の提供を開始いたしました。顧客接点を整理して統一的なブランド体験のサポートなどを通じて、幅広い業界でのオムニチャネル化施策を展開してまいります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は271百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業利益0百万円）、有効アカウント数は128件となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、3,575百万円となりました。これは主に、Sprinklr, Inc.や株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートへの出資等による現金及び預金の減少512百万円、売掛金の増加78百万円、関係会社株式の増加50百万円、投資有価証券の増加484百万円、差入保証金の増加53百万円によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、815百万円となりました。これは主に、未払金の増加64百万円、未払法人税等の増加11百万円、未払消費税等の減少30百万円、賞与引当金の増加13百万円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、2,760百万円となりました。これは主に、資本金の増加2百万円、資本剰余金の増加2百万円、利益剰余金の増加107百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、855百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、238百万円（前年同期は259百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上315百万円、減価償却費87百万円、売上債権の増加額78百万円、未払金の増加額60百万円、法人税等の支払額131百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、701百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期は20百万円の支出）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入4百万円、配当金の支払額62百万円によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の金額は58百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,840,000  |
| 計    | 29,840,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数<br>(株)<br>(平成27年8月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年10月14日) | 上場金融商品取引<br>所名又は登録認可<br>金融商品取引業協<br>会名 | 内容                    |
|------|--|------------------------------|--|-----------------------|
| 普通株式 | 8,081,380                              | 8,081,380                    | 非上場<br>(注)1                            | 単元株式数<br>100株<br>(注)2 |
| 計    | 8,081,380                              | 8,081,380                    | -                                      | -                     |

(注)1 平成27年9月1日を効力発生日とする単独株式移転により、パイブドHD株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成27年8月27日付で東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっております。

2 平成27年9月1日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を得なければならないこととなっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年6月1日～<br>平成27年8月31日<br>(注) | 10,400            | 8,081,380        | 1,518          | 506,937       | 1,518            | 396,516         |

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

| 氏名又は名称                         | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 佐谷 宣昭                          | 東京都港区                | 2,801,200    | 34.66                          |
| キャピタルズワン有限会社                   | 千葉県市川市鬼高二丁目10番10号    | 2,174,000    | 26.90                          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号     | 158,000      | 1.95                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号     | 157,800      | 1.95                           |
| 日本証券金融株式会社                     | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 136,200      | 1.68                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口)    | 東京都港区浜松町二丁目11番3号     | 125,200      | 1.54                           |
| 奥野 栄倫                          | 東京都町田市               | 69,380       | 0.85                           |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>(証券投資信託口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番12号     | 67,100       | 0.83                           |
| 大和証券株式会社                       | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号    | 59,100       | 0.73                           |
| 資産管理サ - ビス信託銀行株式会社<br>(年金特金口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番12号     | 56,800       | 0.70                           |
| 計                              | -                    | 5,804,780    | 71.82                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100       | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,079,800 | 80,798   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,480     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 8,081,380      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 80,798   | -  |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 株式会社パイプドビッツ | 東京都港区赤坂二丁<br>目9番11号 | 100              | -                | 100             | 0.00                                |
| 計           | -                   | 100              | -                | 100             | 0.00                                |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 1,368,047               | 855,491                      |
| 売掛金           | 653,891                 | 732,513                      |
| たな卸資産         | 5,797                   | 3,495                        |
| その他           | 120,582                 | 147,152                      |
| 貸倒引当金         | 5,529                   | 6,971                        |
| 流動資産合計        | 2,142,789               | 1,731,682                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 75,300                  | 79,048                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 208,890                 | 175,817                      |
| その他           | 296,482                 | 335,273                      |
| 無形固定資産合計      | 505,373                 | 511,090                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 関係会社株式        | -                       | 50,233                       |
| 投資有価証券        | 500,799                 | 985,517                      |
| 差入保証金         | 141,185                 | 194,931                      |
| その他           | 26,045                  | 30,569                       |
| 貸倒引当金         | 2,915                   | 7,620                        |
| 投資その他の資産合計    | 665,115                 | 1,253,630                    |
| 固定資産合計        | 1,245,788               | 1,843,769                    |
| 資産合計          | 3,388,578               | 3,575,451                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | -                       | 634                          |
| 未払金           | 332,745                 | 397,646                      |
| 未払費用          | 48,919                  | 42,067                       |
| 未払法人税等        | 137,878                 | 149,111                      |
| 未払消費税等        | 76,686                  | 45,794                       |
| 賞与引当金         | 87,468                  | 101,023                      |
| その他           | 66,227                  | 78,898                       |
| 流動負債合計        | 749,927                 | 815,175                      |
| 負債合計          | 749,927                 | 815,175                      |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 504,669                 | 506,937                      |
| 資本剰余金         | 394,249                 | 396,516                      |
| 利益剰余金         | 1,730,944               | 1,838,377                    |
| 自己株式          | 27                      | 27                           |
| 株主資本合計        | 2,629,836               | 2,741,803                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | -                       | 4,109                        |
| その他の包括利益累計額合計 | -                       | 4,109                        |
| 新株予約権         | 1,070                   | 983                          |
| 少数株主持分        | 7,743                   | 13,379                       |
| 純資産合計         | 2,638,651               | 2,760,276                    |
| 負債純資産合計       | 3,388,578               | 3,575,451                    |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 1,512,576                                   | 1,881,721                                   |
| 売上原価            | 342,008                                     | 491,868                                     |
| 売上総利益           | 1,170,568                                   | 1,389,853                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 864,732                                     | 1,047,132                                   |
| 営業利益            | 305,835                                     | 342,721                                     |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 651   | 976   |
| 受取手数料           | 564   | 464   |
| 営業外収益合計         | 1,216                                       | 1,440                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払手数料           | 2,126                                       | -   |
| 支払利息            | -   | 220   |
| 持分法による投資損失      | -   | 10,708                                      |
| 営業外費用合計         | 2,126                                       | 10,929                                      |
| 経常利益            | 304,925                                     | 333,232                                     |
| 特別利益            |   |   |
| 新株予約権戻入益        | 1,818                                       | 11  |
| 特別利益合計          | 1,818                                       | 11  |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 22  | -   |
| 組織再編費用          | -   | 17,603                                      |
| 特別損失合計          | 22  | 17,603                                      |
| 税金等調整前四半期純利益    | 306,720                                     | 315,640                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 126,852                                     | 144,209                                     |
| 法人税等調整額         | 4,609                                       | 6,217                                       |
| 法人税等合計          | 131,462                                     | 137,992                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 175,258                                     | 177,648                                     |
| 少数株主損失( )       | 1,426                                       | 2,364                                       |
| 四半期純利益          | 176,685                                     | 180,013                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 175,258                                     | 177,648                                     |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | -   | 4,109                                       |
| その他の包括利益合計      | -   | 4,109                                       |
| 四半期包括利益         | 175,258                                     | 181,757                                     |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 176,685                                     | 184,122                                     |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 1,426                                       | 2,364                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益              | 306,720                                     | 315,640                                     |
| 減価償却費                     | 75,156                                      | 87,123                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)            | 600   | 6,146                                       |
| 賞与引当金の増減額(は減少)            | 4,451                                       | 13,554                                      |
| 受取利息及び受取配当金               | 770   | 976   |
| 売上債権の増減額(は増加)             | 10,915                                      | 78,622                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)            | 166   | 2,302                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)             | 6,491                                       | 634   |
| 未払消費税等の増減額(は減少)           | 15,628                                      | 30,891                                      |
| 未払金の増減額(は減少)              | 5,529                                       | 60,363                                      |
| 組織再編費用                    | -   | 17,603                                      |
| 持分法による投資損益(は益)            | -   | 10,708                                      |
| その他                       | 7,395                                       | 33,532                                      |
| 小計                        | 418,971                                     | 370,053                                     |
| 利息及び配当金の受取額               | 876   | 330   |
| 利息の支払額                    | -   | 220   |
| 法人税等の支払額                  | 160,248                                     | 131,651                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 259,599                                     | 238,511                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出            | 26,298                                      | 21,446                                      |
| 有形固定資産の売却による収入            | 700   | -   |
| 無形固定資産の取得による支出            | 52,793                                      | 69,385                                      |
| 投資有価証券の取得による支出            | -   | 479,444                                     |
| 関係会社株式の取得による支出            | -   | 60,941                                      |
| 貸付けによる支出                  | 12,662                                      | 30,767                                      |
| 貸付金の回収による収入               | 32,404                                      | 15,045                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出           | -   | 54,167                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入  | 21,988                                      | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | 36,660                                      | 701,105                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 借入れによる収入                  | -   | 200,000                                     |
| 借入金の返済による支出               | -   | 200,000                                     |
| 新株予約権の発行による収入             | 785   | -   |
| ストックオプションの行使による収入         | 62,870                                      | 4,458                                       |
| 配当金の支払額                   | 83,711                                      | 62,420                                      |
| 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入 | -   | 8,000                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | 20,054                                      | 49,962                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)        | 202,883                                     | 512,556                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 1,459,337                                   | 1,368,047                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高          | 1,662,220                                   | 855,491                                     |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間より、株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

4社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間より、第三者割当増資の引受けに伴い、株式会社カレンを持分法適用の範囲に含めております。

また、当社連結子会社であるペーパレススタジオジャパン株式会社と株式会社エヌ・シー・エヌとの合併会社である株式会社MAKE HOUSEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

2社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年7月1日に「単独株式移転による完全親会社設立に対する反対株主からの株式買取請求に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、会社法第806条第1項に基づく株式買取請求を受けておりましたが、当該反対株主との協議の結果、下記のとおり自己株式を買い取ることを合意いたしました。

なお、株式買取に係る資金については、その全額を金融機関から借入することを予定しております。

また、取得した自己株式の処分については、その方法を決定次第、すみやかに開示いたします。

|              |  |
|--------------|--|
| 1. 買取請求株主    | キャピタルズワン有限会社 1名  |
| 2. 買取請求を受けた日 | 平成27年6月10日   |
| 3. 買取請求株式数   | 普通株式500,000株   |
| 4. 買取株式数     | 普通株式500,000株   |
| 5. 取得価額      | 894百万円(1株につき、買取請求を受けた日の株式会社パイブドビッツの株価の終値である1,788円を採用しております。) |
| 6. 買取の効力発生日  | 平成27年9月1日  |
| 7. 支払予定日     | 平成27年10月30日  |
| 8. 取得の方法     | 市場外取引  |

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年8月31日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 商品  | 369千円                   | 312千円                        |
| 仕掛品 | 5,428                   | 3,182                        |
| 合計  | 5,797                   | 3,495                        |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当     | 303,039千円                                   | 395,108千円                                   |
| 研究開発費    | 47,482                                      | 58,884                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,312                                       | 6,285                                       |
| 賞与引当金繰入額 | 62,068                                      | 78,264                                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 1,662,220千円                                 | 855,491千円                                   |
| 現金及び現金同等物 | 1,662,220                                   | 855,491                                     |

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 98,434         | 13.00               | 平成26年2月28日 | 平成26年5月29日 | 利益剰余金 |

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年9月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 56,130         | 7.00                | 平成26年8月31日 | 平成26年11月11日 | 利益剰余金 |

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月14日を効力発生日とした株式会社アズベイスを完全子会社とする簡易株式交換に際し、新たに普通株式を発行し割当交付いたしました。これに伴い、資本金150,000千円、資本準備金129,579千円が増加いたしました。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 72,580         | 9.00                | 平成27年2月28日 | 平成27年5月28日 | 利益剰余金 |

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年9月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 64,650         | 8.00                | 平成27年8月31日 | 平成27年11月11日 | 利益剰余金 |

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント                |        |           |           | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) |
|-----------------------|------------------------|--------|-----------|-----------|------------------------------|
|                       | 情報資産<br>プラットフォーム<br>事業 | 広告事業   | ソリューション事業 | 計         |                              |
| 売上高                   |                        |        |           |           |                              |
| 外部顧客への売上高             | 1,272,265              | 70,989 | 169,321   | 1,512,576 | 1,512,576                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                      | -      | -         | -         | -                            |
| 計                     | 1,272,265              | 70,989 | 169,321   | 1,512,576 | 1,512,576                    |
| セグメント利益               | 298,247                | 7,571  | 16        | 305,835   | 305,835                      |

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アズベイスの株式を簡易株式交換により取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報資産プラットフォーム事業」において、109,138千円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、簡易株式交換により株式会社アズベイスを完全子会社化したことにより、のれんが204,058千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント                |         |           |           | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) |
|-----------------------|------------------------|---------|-----------|-----------|------------------------------|
|                       | 情報資産<br>プラットフォーム<br>事業 | 広告事業    | ソリューション事業 | 計         |                              |
| 売上高                   |                        |         |           |           |                              |
| 外部顧客への売上高             | 1,499,881              | 109,851 | 271,989   | 1,881,721 | 1,881,721                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                      | -       | -         | -         | -                            |
| 計                     | 1,499,881              | 109,851 | 271,989   | 1,881,721 | 1,881,721                    |
| セグメント利益               | 303,559                | 27,921  | 11,240    | 342,721   | 342,721                      |

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年8月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 22円56銭                                      | 22円31銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 176,685                                     | 180,013                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 176,685                                     | 180,013                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 7,830,257                                   | 8,070,299                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 21円92銭                                      | 22円18銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 229,866                                     | 46,858                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

1. 単独株式移転による純粋持株会社の設立

当社は、単独株式移転(以下、「本株式移転」という。)により純粋持株会社(完全親会社)である「パイブドHD株式会社」(以下「持株会社」という。)を平成27年9月1日付で設立し、当社はその完全子会社となりました。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社は平成12年の設立以来、「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、お客様から情報資産を安全にお預かりし、有効活用していただくサービスを提供しながら、情報生活の質の向上に貢献してまいりました。

前事業年度よりスタートしました「中期経営計画2017」では、今後3年間を「次世代ITベンダーへと革新する3カ年」と位置付け、2017年2月期において売上高92億円、営業利益28億円へと拡大させる予定です。また、中期経営計画の達成に向け、クライアントの課題解決、地域・業界の課題解決、社会の課題解決、の3つの事業戦略に基づいて事業を展開するとともに、新規事業の発掘と育成及び、人材の積極採用と育成への積極的な投資を図っております。

このような状況の下、「中期経営計画2017」の完遂に加え、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など、一層の企業価値向上を見据え、更なる経営の効率化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループのガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

経営効率の向上

当社グループ会社間シナジー、海外展開含む新事業創出、成長市場における戦略的M&Aに係る手法検討や資金調達、情報開示など「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と、「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、経営効率を向上させることが可能と考えております。

組織再編の柔軟性・機動性確保

経済環境や事業環境の変化に対して、事業再編・組織再編を柔軟且つ機動的に実施することで、会社単位による制度等の設計及び構築が可能となり、業種業界に応じた最適な就業環境を含む社内制度の整備、運用を図ってまいりたいと考えております。

グループ全体の最適化とガバナンス機能の強化

経営資源の最適な配分を行い、役職員等の責任意識、モチベーション等の強化を図ることで意欲的な従業員を採用、輩出するとともに、純粋持株会社傘下の各事業会社の経営者の権限と責任を明確化させることにより、当社グループ全体のガバナンスの強化を推進することが可能と考えております。

(2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

|        | パイブドHD株式会社<br>(完全親会社) | 株式会社パイブドビッツ<br>(完全子会社) |
|--------|-----------------------|------------------------|
| 株式移転比率 | 1                     | 1                      |

(注) 1. 株式移転比率

株式の割当比率については、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、株式移転直前の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。なお、上記理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

4. 株式移転により交付する新株式数

8,081,264株

(3) 本株式移転の時期

|                      |               |
|----------------------|---------------|
| 上場廃止日                | 平成27年8月27日(木) |
| 持株会社設立登記日(株式移転効力発生日) | 平成27年9月1日(火)  |
| 持株会社上場日              | 平成27年9月1日(火)  |

(4) 本株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要

商号 パイブドHD株式会社  
所在地 東京都港区赤坂二丁目9番11号  
代表者 代表取締役社長 佐谷宣昭  
事業の内容 子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務  
資本金 500,000千円  
決算期 2月末日

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

2. 子会社等株式の配当による組織再編

当社は、平成27年9月1日開催の株主総会において、子会社等株式の現物配当を実施することについて決議し、同日付で配当を実施致しました。

(1) 現物配当の目的

グループ組織再編の一環として、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、経営効率を向上させることを目的として、当社の子会社等株式を当社親会社である持株会社パイブドHD株式会社(以下「パイブドHD」という。)の直接保有とするために実施いたします。

(2) 剰余金の処分について

当社は、繰越利益剰余金を原資として、保有する子会社等株式を現物配当いたしました。

パイブドHDに対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式及び優先株式)であり、当社の直前帳簿価額とし、以下のとおりとなります。

| 会社名                | 株数         | 帳簿価額     |
|--------------------|------------|----------|
| ペーパレススタジオジャパン株式会社  | 3,000株     | 1,535百万円 |
| 株式会社アズベース          | 105株       |          |
| Sprinklr Japan株式会社 | 1,748,250株 |          |
| Sprinklr, Inc.     | 216,382株   |          |
| 株式会社カレン            | 12,000株    |          |
| 株式会社パブリカ           | 600株       |          |
| 株式会社ウェアハート         | 1,100株     |          |

3. 資金の借入に関して

当社は、平成27年10月14日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(1) 借入の目的

平成27年9月30日に「単独株式移転による完全親会社設立に対する反対株主からの自己株式の買取に関するお知らせ」で公表しましたとおり、反対株主からの株式買取資金へ充当することを目的に、その全額を金融機関から借入いたします。

(2) 借入の概要

借入先 金融機関2行  
借入金額 9億円  
借入実行日 平成27年10月20日  
返済期日 平成28年10月20日

## 2【その他】

平成27年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....64,650千円
- 2．1株当たりの金額.....8円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月11日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社パイブドビッツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイブドビッツの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイブドビッツ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 追加情報に、会社法第806条第1項に基づく株式の買取請求を受けたことによる自己株式取得の合意に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象「3. 資金の借入に関して」に記載されているとおり、会社は、平成27年10月14日開催の取締役会において、資金の借入を決議している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。